

小規模事業経営支援事業評価委員会 議事概要

1. 日 時 平成22年3月30日(火) 午前9時30分から11時30分

2. 場 所 谷町ビル 8階 大会議室

3. 議 事

(1) 小規模事業経営支援事業の再構築について

事務局より、小規模事業経営支援事業の再構築について説明

【質疑応答】

(評価委員)

今年度実施した事業の課題や積み残しを、次年度の計画に反映できているのか。

(事務局)

地域活性化事業については、ニーズや過去の反省点を反映できているかを評価基準の1つとしてチェックしている。

(評価委員)

今年度の計画と課題をどのように反映しているのか、表にするなどして分かりやすく示していただきたい。

(事務局)

今回は非常に短時間の中で事業の再構築を進めてきたので、地域活性化事業の課題の反映については、すぐに分かるようなまとめ方にできていない。今後改善する。

(評価委員)

計画をみると、総花的で、どこに重点を置いているのかが不明。

(事務局)

特に地域活性化事業においては、そうだと思う。

(評価委員)

事業計画書だけでは見えない部分がある。ヒアリングしないと分かりづらい。中間報告の段階でもいいので改善していただきたい。

(事務局)

今回は相談事業の見える化を行った。地域活性化事業については今後議論したい。

(評価委員)

成果物のフォーマットを決めて実施するのか。

(事務局)

そうだ。支援した事業所のリストを毎月提出していただき、サンプリングによりカルテなどの成果物を評価し、利用者満足度調査も実施する。

(評価委員)

経営力向上緊急支援事業と小規模事業経営支援事業の関係についてだが、民間専門家を紹介するか、商工会等を紹介するかの判断は、大阪府がするのか。

(事務局)

利用者に選んでいただく。経営力向上緊急支援事業は大阪府が窓口を担う予定。商工

会等と経営力向上緊急支援事業を一緒に PR し、小規模事業者に選んでいただきたい。

(評価委員)

カルテ化にするということで、1社に濃密な支援をすれば多くの補助金が積みあがることも考えられる。簡単に補助金が積みあがれば意味がない。一方で、経営指導員のスキルが見えるという意味ではいいことである。

(事務局)

年間30から50社を経営指導員1人がカバーできると考えているが、同じ企業に過剰なサービスをしたということであれば、それなりの評価になる。1社に何十万も補助金を投入するのは、バランスが良くない。実績が上がってくれば、ばらつきが見えてくると考えている。

(評価委員)

経営力向上緊急支援事業は、評価をするのか。

(事務局)

小規模事業経営支援事業と同様のメニューで事業を実施していただき、同様の評価を実施したい。単価についても、同じ単価で行える範囲で依頼したいと考えている。それが公的サービスの範囲になると考えており、それ以上は民民の契約に基づいて実施していただきたい。

(評価委員会)

税理士会等の団体が窓口となり、各専門家に派遣の依頼をするのか。

(事務局)

調整中である。スムーズに行く方法を採用したい。

(評価委員会)

不公平になってはいけないので、登録順に従い専門家を紹介するようにすべき。

(事務局)

各団体にも、一定の調整機能を担っていただきたいと考えている。

(評価委員)

経営力向上緊急支援事業と小規模事業経営支援事業の結果の比較はどのようにするのか。

(事務局)

具体的には決めていないが、ユーザーが選択することになるので、経営力向上緊急支援事業の利用がどんどん増え、年度途中で予算がなくなれば1つの評価といえる。質の評価については検討中である。

(評価委員)

経営力向上緊急支援事業は、この評価委員会で評価するのか。

(事務局)

この評価委員会の守備範囲になる。評価委員会のあり方も検討したい。新年度は新しい形で委員会をスタートしたいと考えている。改めて個別にご相談させていただく。

(評価委員)

経営力向上緊急支援事業は、各団体が自らの資源を使って PR することに制限はないのか。

(事務局)

具体的に想定していないが、団体が独自で PR することはいいことである。

(評価委員)

団体が前向きに捉えれば、事業が広がる可能性があり、府の小規模施策にプラスになる。商工会等にも刺激になる。新規の事業ということで、事業者が知らないというハンデがあるので、PRに努めなければならない。

(事務局)

団体には前向きに捉えていただいている。単価だけを見れば折り合わない面もあるかもしれないが、団体の取り組みの方向性と一致することから、ご協力いただけると考えている。

(事務局)

経営力向上緊急支援事業は、PRがきっちりできていないといけない。土俵が同じにならないと比較ができない。団体の力も借りて、PRに努めたい。

(評価委員)

満足度調査だが、イギリスではコールセンターを設置し、サービスの利用者が電話やファックスで直接アクセスするやり方をとっている。客観的な評価材料になる。

(事務局)

利用者満足度は、これまで団体を通じて実施していたが、これからは府に支援事業所リストを全て提出していただき、抽出により把握したい。

(評価委員)

支援を受けているのだから、ある程度、義務化してもいいと思う。

(2) 平成22年度事業計画の承認について

事務局より、平成22年度事業計画の概要について説明

【質疑応答】

(評価委員)

補助金を実績払いにするということだが、実績報告の申請は随時受け付けるのか。特定の期間を設けるのか。

(事務局)

中間段階で計画と実績の差を見て、変更申請の機会を設けたい。最終は年度末に配分をする。

(評価委員)

商工会等の補助金額がマイナスになることはあるのか。

(事務局)

実績が上がらなければ考えられる。

(評価委員)

実績が上がっても、予算がなければその分、プラスされないこともあるのか。

(事務局)

そういう状況も起こりえる。

(評価委員)

地域活性化事業については、申請額が大きいと、評価が低くても全体的に大きな額になる。事業毎の必要経費を考慮しないのか。

(事務局)

今回は、事業毎にいくら経費が必要かといったところまでは確認できていない。費用対効果については、実績の段階で見たい。

(評価委員)

他の商工会・商工会議所の評価も一緒に伝えるのか。

(事務局)

この評価をどのように商工会等に知らせるか検討中であるが、全商工会等の評価を知らせることは考えていない。

(評価委員)

事前に説明をしておけば、計画書は違ったものになったかもしれない。

(事務局)

20%までの増額は承認している。精査して絞り込んだ。

(評価委員)

本当の意味での連続性が見えず、その時々で事業を実施し、結果的に地域が活性化していないことも考えられる。ストーリー性が必要だと思う。

(事務局)

事業計画書に現状・ニーズなどは分析して書いていただいている。また、ステップアップしている事業もあり、それらをうまくまとめて評価していただけるようにしたい。ただ、地域活性化事業は非常に幅が広いので、絞り込むことも必要かもしれない。事業を分類して、評価指標をおくことも必要だと思う。

(評価委員)

地域ブランドについても、新しくブランドを作るのか、今あるブランドの売上を伸ばすのか、様々な手法がある。

(事務局)

地域活性化事業も変えていく必要がある。市町村との連携や、広域化を進めていきたい。先生方の意見も参考にさせていただく。

(評価委員)

前年度の課題をどうクリアしていくかが見えるとわかりやすい。特徴が見えない。

(事務局)

今回は相談事業の改革がメインだ。今後、地域活性化事業も改革していく。

(評価委員)

相談事業から地域活性化事業へのつながりも見たい。

(評価委員)

セミナーや調査関係の事業について、補助金がついていないように思う。

(事務局)

実施していけないというわけではないが、簿記関係やパソコンの入門関係は補助対象にはしていない。

(評価委員)

簿記や会計講座はニーズはあるが、そもそも自分で勉強すべきことである。

(事務局)

商工会等の事業と補助事業の整理が必要。

(評価委員)

カルテができ、一歩ずつ進んでいるのは分かるが、地域活性化事業の評価は大変である。モニタリングの工夫が必要ではないか。例えば、グループ内で5,6団体ずつ分担し、質の把握等をすれば、中身もよく見える。今後このような議論をしたい。団体間で差が出てきているように思う。差の説明のためには、理由、根拠が必要であり、どういう手法で把握するかということを考えるべき。地域活性化事業は客観的な根拠を説明するのは難しい。評価基準のファジーな部分を補うためにも、こういった仕組みが必要だ。

(事務局)

地域活性化事業については、広域化がキーワードである。ブロックごとに担当を設け、ブロックごとの取り組みの整合性を見れば、ブロックごとの動きが見えてくる。これを資料化すればいいのではないかと考えている。

(評価委員)

成功事例の共有化はしているのか。

(事務局)

情報ネットワークシステムを構築しており、経営指導員に情報を共有していただく。

(評価委員)

広域化については、地域力連携拠点事業を通じて芽生えつつあるので、時期的には非常に良い。

(事務局)

その枠組みで連携も始まっている。団体のほうでも気づき始めている。

(評価委員)

合併の話はないのか。

(事務局)

事業の広域化の先にはそういうこともあると思う。事業所にとってプラスになるのであれば良い。

(評価委員)

地域活性化事業の評価について考えるべきである。事業の絞込みも必要。ヒアリングさせていただければ、もっとよくわかる。

(事務局)

団体との協議をしっかりとっていききたい。

平成22年度の事業計画については、原案通り承認

(4) その他について

事務局より、今後のスケジュール等について説明

(以上)